

令和3年度吹田市第3次環境基本計画に係る
環境施策の実績集約・自己評価

目次

近年の環境情勢について.....	1
吹田市第3次環境基本計画施策体系.....	2
評価方法について.....	3
目標ごとの進捗状況と評価.....	5
1 重点戦略	5
(1) はぐくむ	5
(2) まもる	6
(3) そなえる	7
2 分野別目標	8
(1) エネルギー	8
(2) 資源循環	9
(3) 生活環境	10
(4) みどり・自然共生	12
(5) 都市環境	13

近年の環境情勢について

米国がパリ協定に復帰したことで始まった昨年は、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）に至るまで、国内外の気候変動政策が劇的な変化を遂げ、世界でカーボンニュートラルに向けて大きく前進した年でした。COP26における「グラスゴー気候合意」において、世界全体に及ぶ危機である気候変動と生物多様性の損失は相互関係にあり、自然や生態系の保護・保全及び回復が重要であると述べられており、気候変動と同時進行で、生物多様性の保全、大気や海洋汚染の防止、プラスチックごみへの対処をはじめとした資源循環等にも取り組む必要があると言えます。

我が国においては、地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律やプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律等が成立し、グリーン社会の実現に向けて国を挙げて取組を進めています。

持続可能な社会を実現するためには、地球温暖化対策を推進することで実現する脱炭素社会のほか、循環型社会及び自然共生社会を目指す必要があります。私たちのライフスタイルや事業活動の転換が強く求められています。

本市においては、エネルギー消費量及びごみ排出量の削減が一定進んでいるものの、目標達成に向けて、継続的な削減が必要です。今後、より一層のエネルギー消費量やごみ排出量の削減のため、市民・事業者によるライフスタイルや事業活動の転換に向けた、さらなる取組が必要です。

これらの状況を踏まえ、喫緊の課題である地球温暖化問題を解決するため、市民・事業者・自治体が「自分事」としてこの状況を深く受け止め、ライフスタイルや事業活動の転換を図ることが必要不可欠であり、自治体は効果的な対策をすみやかに実行することが求められます。これを受け、西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市の4市（以下、「NATS」という。）は、府県を超えて広域的に施策を展開し、持続可能な社会を実現するため、地球温暖化問題の解決に向けた連携に関する基本協定を締結しました。

本計画・本宣言に基づいた取組を進めるとともに、引き続き「吹田市第3次環境基本計画」及び「吹田市第3次一般廃棄物処理基本計画」を着実に推進する必要があります。

吹田市第3次環境基本計画 施策体系

目標		達成指標 (◎は代表指標)	活動指標	施策の柱	施策数
重点戦略	はぐくむ	環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みをはぐくむ ○地域の美化や緑化、環境イベントなどのボランティア活動に参加する市民の割合 ○行政、団体、その他企業などと連携した環境活動を実施している事業者の割合	・エコスクール活動簿の評価（教室での取組）が21点以上の学校数 ・環境啓発イベント参加者数 ・すいた環境サポーター養成講座修了者数（累計） ・アジェンダ21すいたの事業者会員数 ・地域材使用量（累計）	持続可能なライフスタイルを実践する人材を“はぐくむ”	5
				環境に配慮したビジネススタイルに取り組む事業者を“はぐくむ”	4
				環境を中心とした多様な主体とのつながりを“はぐくむ”	3
	まもる	良好な環境をまもる ○市域の年間エネルギー消費量 ○市民1人当たりのごみ排出量（1日） ○生物多様性の保全を重要だと思ふ市民の割合	・市域の太陽光発電システム設備容量（累計） ・食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数（累計） ・生物多様性保全イベント参加者数	未来につながる環境を“まもる” 市民にとっての憩いの空間を“まもる”	4 4
分野別目標	そなえる	気候変動による影響にそなえる ○災害に備えている市民の割合 ○居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合	・連合自治会単位での自主防災組織の結成率 ・雨水排水施設の整備率 ・透水性舗装面積累計	気候変動による大規模災害に“そなえる” ヒートアイランド現象に“そなえる”	4 3
	エネルギー	再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換 ◎年間エネルギー消費量（市域・家庭部門・業務部門） ○市域の年間温室効果ガス排出量 ○市民1人当たりの年間温室効果ガス排出量 ○吹田市役所の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	・公共施設における再生可能エネルギー導入件数 ・市域の太陽光発電システム導入件数及び設備容量（累計）	ライフスタイルや事業活動の転換促進	7
				省エネルギー機器などの導入促進	4
				再生可能エネルギーの導入拡大	6
	資源循環	資源を大切にする社会システムの形成 ◎市民1人当たりのごみ排出量（1日） ◎リサイクル率 ○ごみの発生抑制・排出抑制やリサイクルなどごみ減量の取組に満足している市民の割合 ○燃焼ごみの年間搬入量 ○ごみの年間排出量（家庭系ごみ・事業系ごみ） ○マイバッグ持参率	・食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数（累計）	ごみの発生抑制を優先する社会への転換促進	4
				多くの市民が参加しやすいリサイクルシステムの構築	5
				排出者責任の確立と事業系ごみの減量促進	4
				持続可能な低炭素社会実現に寄与する収集体制や処理システムの構築	4
				水資源の有効利用と健全な水環境の推進	3
				産業廃棄物の適正処理	2
	生活環境	健康で快適なくらしを支える環境の保全 ◎公害に関する苦情を解決した割合 ◎「環境美化推進団体」の団体数 ○環境目標達成率（二酸化窒素、一般環境騒音、河川BOD） ○快適な生活環境の確保に満足している市民の割合 ○熱帯夜日数（5年移動平均値） ○居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合	・下水処理水の高度処理普及率 ・環境美化推進重点地区数 ・雨水浸透箇所数累計 ・透水性舗装面積累計	環境汚染防止対策の推進	5
				環境美化の推進	4
				ヒートアイランド対策の推進	4
				日照障害・電波障害対策	1
	自然と共生	自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成 ◎吹田市の緑被率 ◎「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数 ◎みどりが豊かてまちに愛着や誇りを感じる市民の割合 ○生物多様性の保全を重要だと思ふ市民の割合 ○緑あふれる未来サポーター制度（公園）の登録団体数	・生物多様性保全イベント参加者数 ・市域面積に対する緑地面積の割合 ・市民1人当たりに対する都市公園面積 ・公園などの面積 ・希少種の保全数（ヒメボタル、コバノミツバツツジ、ヤマサギソウ、イヌセンブリ）	生物多様性の保全	4
				自然資源の持続的な利用	3
				みどりを継承する	7
				みどりを生み出す	6
				みどりを活かす	7
				市民参加・協働により、みどりのまちづくりを進める	7
都市環境	快適な都市環境の創造	◎今住んでいるところが気に入っている、住み続けようと思っている市民の割合 ◎まちなみが美しいと感じる市民の割合 ○鉄道・バスなど公共交通網の便利さに満足している市民の割合 ○コミュニティバス1便当たりの乗車人数	・バリアフリー重点整備地区内の主要な生活関連経路など整備延長 ・自転車通行空間の整備延長 ・まちづくりのルール（地区整備計画）の策定地区数〔面積〕 ・景観に関するルール（景観重点地区）の指定地区数〔面積〕	景観まちづくりの推進	3
				自動車に過度に依存しない交通環境整備	4
				環境に配慮した開発事業の誘導	1

吹田市環境審議会での評価

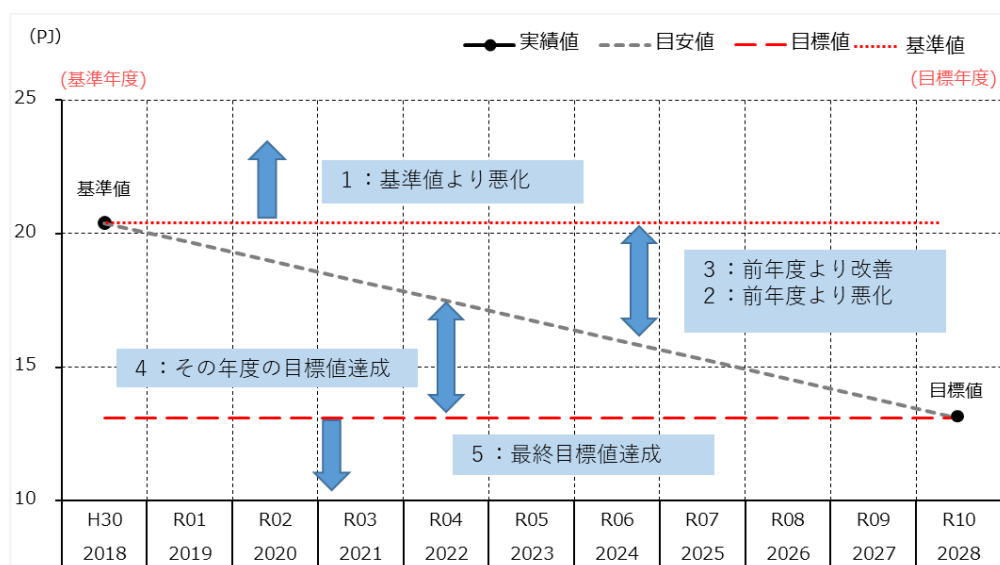
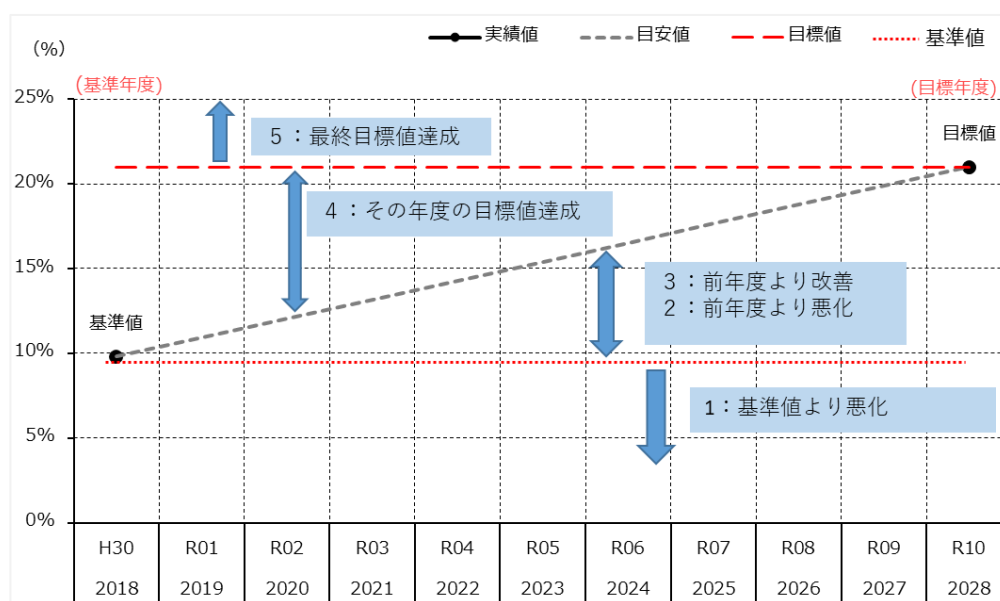
市役所内部での評価

評価方法について

I 指標の評価

(I) 目標値が実数の場合

評価	意味
5	最終年度の目標値を達成している
4	その年度の目標値は達成している
3	その年度の目標値は達していないが、前年度より値が改善
2	その年度の目標値は達していない、また、前年度より値が悪化
1	基準年度より値が悪化
—	評価が困難（統計資料がない、アンケート実施時期ではない等）



(2) 重点戦略はぐくむ:地域材使用量(累計)【目標値↑】

評価	意味
5	前年度より10%以上増加
4	前年度より5%以上増加
3	前年度より増加
2	前年度と変化なし

(3) 生活環境分野:環境目標値達成率

評価	意味
5	100%
4	90%以上 100%未満
3	80%以上 90%未満
2	70%以上 80%未満
1	70%未満

(4) 都市環境分野:コミュニティバス1便当たりの乗車人数【目標値↑】

評価	意味
5	基準年度より10%以上増加
4	基準年度より5%以上増加
3	基準年度より増加
2	基準年度と変化なし
1	基準年度より減少

目標ごとの進捗状況と評価

Ⅰ 重点戦略

(Ⅰ) はぐくむ

ア 評価

はぐくむ 重点戦略の達成指標及び活動指標		前回 令和2年度 2020年度	今回 令和3年度 2021年度	目標値 令和10年度 2028年度	評価点
達成指標	地域の美化や緑化、環境イベントなどのボランティア活動に参加する市民の割合（％）※ ¹	9.8% (H30年度)		21%	-
	行政、団体、その他企業などと連携した環境活動を実施している事業者の割合（％）※ ¹	25.5% (H30年度)		40%	-
活動指標	エコスクール活動簿の評価（教室での取組）が21点以上の学校数（校）	14	35	43 校	4
	環境啓発イベント参加者数（人）	2,621	4,829	14,200 人	1
	すいた環境サポーター養成講座修了者数（累計）（人）	69	69	255 人	2
	アジェンダ21すいたの事業者会員数（者）	13	13	43 者	2
	地域材使用量（累計）（㎡）	29.3	67.8	↗	5

※Ⅰ「地域の美化や緑化、環境イベントなどのボランティア活動に参加する市民の割合」、「行政、団体、その他企業などと連携した環境活動を実施している事業者の割合」：本計画改訂時に把握する指標

Ⅱ 見解

(ア) 達成指標

達成指標については調査（令和3年度）を実施していない。引き続き、市民・事業者との連携を進めていく必要がある。

(イ) 活動指標

「エコスクール活動簿の評価が21点以上の学校数」については、継続的な活動により教職員や生徒の意識が高まり、大きく増加している。

「環境啓発イベント参加者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となったものも多かったが、行動制限が令和2年度に比べ緩和されたため、増加している。しかし、基準年度よりも数値が悪化しているため、評価点は1となっている。

すいた環境サポーター養成講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となっている。

「アジェンダ21すいたの事業者会員数」については、新たな事業者の入会が無かったため、変動していない。

「地域材使用量」については、千里丘北留守家庭児童育成室建設工事等で府内産材が利用されたため、増加している。

(2) まもる

ア 評価

まもる 重点戦略の達成指標及び活動指標		前回 令和2年度 2020年度	今回 令和3年度 2021年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	市域の年間エネルギー消費量 (PJ)	17.4	17.1	13.1 PJ	4
	市民1人当たりのごみ排出量 (1日) (g)	835	816	760 g	4
	生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合 (%) ※1	26.5% (R2年度)		50%	-
活動指標	市域の太陽光発電システム設備容量 (累計) (万kw)	2.12	2.30	3.5 万kw	3
	食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数 (累計) (回)	112	121	520 回	3
	生物多様性保全イベント参加者数 (人)	623	1,254	3,400人	1

※1「生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合」: 市政モニタリング調査(4年に1回)及び本計画改訂時に把握する指標

イ 見解

(ア) 達成指標

令和2年度までは新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、行動制限が行われたため、資源ごみや燃焼ごみ等が増加傾向にあった。しかし、令和3年度は令和2年度に比べ、行動制限が緩和されたため、家庭系ごみの排出量が減少している。

「生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合」については、調査(令和3年度)を実施していない。引き続き、生物多様性に関する啓発活動やイベント等の実施により、生物多様性に対する関心を高めていく必要がある。

(イ) 活動指標

「食品ロス削減等のごみ削減啓発活動数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となったものが多かったことから、累計数の伸びが鈍化している。

「生物多様性保全イベント参加者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となったものも多かったが、行動制限が令和2年度に比べ緩和されたため、増加している。

(3) そなえる

ア 評価

そなえる 重点戦略の達成指標及び活動指標		前回 令和2年度 2020年度	今回 令和3年度 2021年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	災害に備えている市民の割合（％）※ ¹	34.8% (H30年度)		75%	-
	居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合（％）※ ²	21% (H30年度)		30%	-
活動指標	連合自治会単位での自主防災組織の結成率（％）	82.4%	82.4%	100%	4
	雨水排水施設の整備率（％）	54.0%	54.1%	55%	3
	透水性舗装面積累計（㎡）	105,754	110,318	103,257 ㎡	5

※1「災害に備えている市民の割合」：市民意識調査（4年に1回）により把握する指標

※2「居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合」：本計画改訂時に把握する指標

イ 見解

（ア） 達成指標

「災害に備えている市民の割合」については、調査（令和3年度）を実施していない。引き続き、防災意識向上に向けた取組を進めていく必要がある。

「居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合」については、調査（令和3年度）を実施していない。引き続き、熱中症対策やヒートアイランド現象対策等の取組を進めていく必要がある。

（イ） 活動指標

「連合自治会単位での自主防災組織の結成率」については、新規の自主防災組織の結成が無かったため、変動していない。

「雨水排水施設の整備率」については、雨水排水施設の整備が進んだ地域があるため、増加している。

「透水性舗装面積累計」については、新設道路の歩道等における導入により累計が増加し、目標値を達成している。今後もさらなる増加を目指し、引き続き取組を進めていく必要がある。

2 分野別目標

(1) エネルギー

ア 評価

エネルギー 達成指標及び活動指標（◎は代表指標）		前回 令和2年度 2020年度	今回 令和3年度 2021年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎市域の年間エネルギー消費量（PJ）	17.4 （H30年度）	17.1 （R 1年度）	13.1 PJ	4
	◎市域の家庭部門における年間エネルギー消費量（市民1人当たり）（GJ）	13.3 （H30年度）	12.9 （R 1年度）	8.2 GJ	3
	◎市域の業務部門における年間エネルギー消費量（従業員1人当たり）（GJ）	35.0 （H30年度）	35.7 （R 1年度）	25.6 GJ	4
	市域の年間温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ ）	1,502 （H30年度）	1,451 （R 1年度）	1,092 千t-CO ₂	4
	市民1人当たりの年間温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	4.04 （H30年度）	3.89 （R 1年度）	2.89 t-CO ₂	4
	吹田市役所の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ ）	25.5	26.6	24千 t-CO ₂	4
活動指標	公共施設における再生可能エネルギー導入件数（件）	88	89	130 件	3
	公共施設における再生可能エネルギー導入件数（施設）	57	58	77 施設	3
	市域の太陽光発電システム導入件数（累計）（件）	3,823	4,109	6,000 件	3
	市域の太陽光発電システム設備容量（累計）（万kw）	2.12	2.30	3.5 万kw	3

イ 見解

(ア) 達成指標

「エネルギー消費量」については、全体的に減少したが、業務部門のみわずかに増加した。

「エネルギー消費量」の減少に加え、電気の排出係数も減少したことにより、「温室効果ガスの排出量（全体・1人当たり）」についても減少している。

「吹田市役所の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量」については、増加している。

引き続き、家庭・事業所における節エネルギー等の取組を促し、環境意識の向上を図る必要がある。

(イ) 活動指標

「公共施設における再生可能エネルギー導入件数」については、公共施設の新設・改修時に導入を進めており、順調に増加している。

「市域の太陽光発電システム導入件数」及び「市域の太陽光発電システム設備容量」については、順調に増加している。

(2) 資源循環

ア 評価

資源循環 達成指標及び活動指標(◎は代表指標)		前回 令和2年度 2020年度	今回 令和3年度 2021年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎市民1人当たりのごみ排出量(1日)(g)	835	816	760 g	4
	◎リサイクル率(%)	15.6%	15.7%	25.60%	3
	ごみの発生抑制・排出抑制やリサイクルなどごみ減量の取組に満足している市民の割合(%)※ ¹	29.9% (H30年度)		40%	-
	燃焼ごみの年間搬入量(t)	98,981	97,761	84,390 t	3
	ごみの年間排出量 家庭系ごみ(t)	82,657	80,832	76,995 t	1
	ごみの年間排出量 事業系ごみ(t)	31,800	31,960	27,646 t	4
	マイバッグ持参率(%)	83.0%	81.4%	80%	5
活動指標	食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数(累計)(回)	112	121	520回	3

※1「ごみの発生抑制・排出抑制やリサイクルなどごみ減量の取組に満足している市民の割合」：市民意識調査(4年に1回)により把握する指標

イ 見解

(ア) 達成指標

令和2年度までは新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、行動制限が行われたため、資源ごみや燃焼ごみ等が増加傾向にあった。しかし、令和3年度は令和2年度に比べ、行動制限が緩和されたため、家庭系ごみの排出量が減少している。

「マイバッグ持参率」については、平成30年4月1日に締結した北摂7市3町と食品スーパーとによるレジ袋無料配布中止を趣旨とする協定に加え、令和2年7月から国全体としてレジ袋有料化義務化(無料配布禁止等)されたことから、市民にマイバッグ持参習慣が定着してきたため、目標を達成しているが、令和2年度より減少している。

「ごみの発生抑制・排出抑制やリサイクルなどごみ減量の取組に満足している市民の割合」については、調査(令和3年度)を実施していない。

今後も、雑がみ分別の啓発や事業所への指導に取り組むとともに、使い捨てプラスチックごみの削減など、さらなるごみの減量に取り組む必要がある。

(イ) 活動指標

「食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となったものが多かったことから、累計数の伸びが鈍化している。

(3) 生活環境

ア 評価

生活環境 達成指標及び活動指標（◎は代表指標）		前回 令和2年度 2020年度	今回 令和3年度 2021年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎公害に関する苦情を解決した割合（％）	73.6％	65.4％	80％	1
	◎「環境美化推進団体」の団体数（団体）	24	28	40 団体	3
	環境目標値達成率（％）				
	①二酸化窒素	100.0％	100.0％	100％	5
	②一般環境騒音	88.0％	90.0％	100％	4
	③河川BOD	100.0％	100.0％	100％	5
	快適な生活環境の確保に満足している市民の割合（％）※ ¹	31.7％ (H30年度)		40％	-
	熱帯夜日数（5年移動平均値）（日）	35	32	29 日以下	-
活動指標	居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合（％）※ ²	21％ (H30年度)		30％	-
	下水処理水の高度処理普及率（％）	63.6％	63.7％	100％	1
	環境美化推進重点地区数（地区）	9	9	15 地区	2
	雨水浸透箇所数累計（箇所）	325	329	452 箇所	3
	透水性舗装面積累計（㎡）	105,754	110,318	103,257 ㎡	5

※1「快適な生活環境の確保に満足している市民の割合」：市民意識調査（4年に1回）により把握する指標

※2「居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合」：本計画改訂時に把握する指標

イ 見解

(ア) 達成指標

「公害に関する苦情を解決した割合」については、苦情の原因の大半を占める工事関係が今年度中に解決に至らなかったため、減少している。引き続き、苦情解決に向けた取組を進めていく。

「環境美化推進団体」の団体数については、ポイ捨ての問い合わせ時に環境美化推進団体制度を紹介したことにより、前年度より増加している。引き続き、環境美化推進団体の更なる確保に努めることで、市民の環境に対する意識を高めていく。

「環境目標値」については、高い水準を維持している。「二酸化窒素の大気中の濃度」は、近年全ての大気常時監視測定局で目標値を達成している。「一般環境騒音」は、高い水準を維持している。近年では、低公害（低騒音）車の普及が進んでいるが、引き続き道路管理者に低騒音舗装等の要望を行い、環境の保全に努めていく。「河川 BOD」は目標値を達成しているが、今後も河川パトロールの継続、水質保全の啓発に努める必要がある。

「熱帯夜日数」については、平成28年度（2016年度）の熱帯夜数が35日であったのに対し、令和3年度（2021年度）が20日と15日減少したため、5年移動平均値が減少した。当該指標

は、ある程度の長期間をもって評価する必要がある。

「快適な生活環境の確保に満足している市民の割合」及び「居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合」については、調査（令和3年度）を実施していない。引き続き、健康で快適な暮らしを支える環境の保全に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。

（イ）活動指標

「下水道の高度処理普及率」については、高度処理水量の変化は無かったが、高度処理率の高い地域の人口増等によりわずかに増加している。

「環境美化推進重点地区」については、令和3年度、新たに環境美化推進重点地区を指定した地域はなかった。今後も、市民・事業者等と連携して取組を進める必要がある。

「雨水浸透箇所数累計」については、過去の浸水被害箇所から雨水浸透柵の設置箇所を選定し、工事を行っている。

「透水性舗装面積累計」については、新設の道路等における歩道等における導入により、目標値を達成している。今後もさらなる増加を目指し、引き続き取組を進めていく必要がある。

（４）みどり・自然共生

ア 評価

みどり・自然共生 達成指標及び活動指標(は代表指標)		前回 令和2年度 2020年度	今回 令和3年度 2021年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎吹田市域の緑被率（％）※ ¹	26.1% (H25年度)		30% (将来目標)	-
	◎「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数（団体）	30	32	60 団体	3
	◎みどりが豊かでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合（％）※ ²	62.1% (H30年度)		67%	-
	生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合（％）※ ³	26.5% (R 2 年度)		50%	-
	緑あふれる未来サポーター制度（公園）の登録団体数（団体）	94	96	120 団体	2
活動指標	生物多様性保全イベント参加者数（人）	623	1,254	3,400 人	1
	市域面積に対する緑地面積の割合（％）※ ¹	15.4% (H26年度)		20 % (将来目標)	-
	市民1人当たりに対する都市公園面積（㎡/人）	8.7	8.6	10 ㎡/人 (将来目標)	1
	公園などの面積（ha）	360.29	360.31	361.6 ha	4
	希少種の保全数（ヒメボタル、コバノミツバツツジ、ヤマサギソウ、イヌセンブリ）（種）※ ¹	4 (H30年度)		4 種	-

※¹「吹田市域の緑被率」、「市域面積に対する緑地面積の割合」、「希少種の保全数」：「第2次みどりの基本計画改訂版」の進行管理（令和7年度実施予定）により把握する指標

※²「みどりが豊かでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」：市民意識調査（4年に1回）により把握する指標

※³「生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合」：市政モニタリング調査（4年に1回）及び本計画改訂時に把握する指標

イ 見解

(ア) 達成指標

「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数については、新たに3団体と協定を締結し、増加している。

「生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合」については、調査（令和3年度）を実施していない。生物多様性に関する啓発活動やイベント等の実施により、生物多様性に対する関心を高めていく必要がある。

「緑あふれる未来サポーター制度（公園）の登録団体数」は、前年度から変動していない。

「吹田市域の緑被率」及び「みどりが豊かでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」については、調査（令和3年度）を実施していない。引き続き、第2次みどりの基本計画改訂版に基づき、みどりの質及び量の双方を重視した施策を推進する必要がある。

(イ) 活動指標

「生物多様性保全イベント参加者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となったものも多かったが、行動制限が令和2年度に比べ緩和されたため、増加している。

「市民1人当たりに対する都市公園面積」については、人口の増加によりわずかに減少している。目標達成に向け、引き続き都市公園の確保に努める必要がある。

「公園などの面積」については、令和3年度は、新たに開発行為による提供公園の帰属があったため、わずかに増加している。

「希少種の保全数」については、調査（令和3年度）を実施していない。引き続き、当該種も含めた生物多様性の保全に向けて、取組を進めていく必要がある。

(5) 都市環境

ア 評価

都市環境 達成指標及び活動指標(◎は代表指標)		前回 令和2年度 2020年度	今回 令和3年度 2021年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎今住んでいるところが気に入っている、住み続けようと思っている市民の割合(%)※1	59.8% (H30年度)		70%	-
	◎まちなみが美しいと感じる市民の割合(%)※1	60.7% (H30年度)		70%	-
	鉄道・バスなど公共交通網の便利さに満足している市民の割合(%)※1	58.5% (H30年度)		60%	-
	コミュニティバス 1便当たりの乗車人数(人)	15.9	17.8	↗	1
活動指標	バリアフリー重点整備地区内の主要な生活関連経路など整備延長(km)	13.3	14.2	17 km	4
	自転車通行空間の整備延長(km)※2	4.0	4.1	25 km	3
	まちづくりのルール(地区整備計画)の策定地区数[面積](地区)[ha]	70 [265 ha]	74 [275.7 ha]	75 地区 [230 ha]	4
	景観に関するルール(景観重点地区)の指定地区数[面積](地区)[ha]	28 [109 ha]	32 [119.7 ha]	40 地区 [150 ha]	4

※1「今住んでいるところが気に入っている、住み続けようと思っている市民の割合」、「まちなみが美しいと感じる市民の割合」、「鉄道・バスなど公共交通網の便利さに満足している市民の割合」:市民意識調査(4年に1回)により把握する指標

※2「自転車通行空間の整備延長(km)」は、吹田市自転車利用環境整備計画の中間見直しにより、令和10年度(2028年度)の目標値を修正しました。

イ 見解

(ア) 達成指標

「コミュニティバス1便当たりの乗車人数」については、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の緩和により、利用者が増加しているが、基準年度より減少しているため、評価点は1となっている。

その他の達成指標については調査(令和3年度)を実施していない。引き続き、快適な都市環境の創造に向けて、市民・事業者への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取り組んでいく必要がある。

(イ) 活動指標

「バリアフリー重点整備地区内の主要な生活関連経路などの整備延長」については、順調に増加している。

「自転車通行空間の整備延長」については、増加している。目標達成に向けて、更なる整備を進めていく必要がある。必要な予算措置や業務の効率化等の取組を強化する必要がある。

「まちづくりのルール(地区整備計画)の策定地区数」については、新たに4地区(10.7ha)策定している。

「景観に関するルール(景観重点地区)の指定地区数」については、新たに4地区(10.7ha)指定している。